

公立学校共済組合石川支部・一般財団法人石川県教職員互助会の 厚生事業等の見直しについて（お知らせ）

公立学校共済組合石川支部及び一般財団法人石川県教職員互助会は、厚生事業等検討委員会を設置して、今年度、厚生事業等の見直しについて検討をしてきましたが、このたび、平成26年2月25日開催の共済組合運営審議会及び互助会理事会において、検討委員会の見直し案が承認され、平成26年4月1日から見直しを実施することとなりました。（見直し内容は次ページを参照）

① 見直しに至った理由

共済組合及び互助会では、高齢層の組合員（会員）の大量退職に伴う若年齢化による掛金収入の減少等により、今後、更に財政状況が厳しくなることが見込まれるため。

② 見直しの検討経過

・平成25年 6月12～26日	組合員（会員）へのアンケート調査の実施
・平成25年 8月28日	モニター会議の開催
・平成25年10月23日/11月22日	検討委員会の開催
・平成25年11月22日	見直し案の検討結果を支部長（理事長）へ報告
・平成26年 2月25日	共済組合運営審議会・互助会理事会の開催

◎共済組合運営審議会・互助会理事会での主な意見

主な意見（要旨）	事務局の考え方
(1)検討委員会の宿泊補助事業の段階的廃止に対する附帯意見について、どのような検討をされたのか。	・共済組合等の宿泊施設が減少している一方で、民間の安価な宿泊施設が増加していることやパック旅行の普及などから宿泊利用補助の所期の目的は達成している。 ・利用実績が減少傾向にあり、利用者が偏っている。 ・財政収支が非常に厳しい状況にある。 以上のことから、事業の継続実施などは適切でないと判断した。
(2)アンケート調査の結果も踏まえた見直しというが、高齢層や金沢地区の意見に偏っているのではないか。	・アンケート調査の対象者は、年齢別・地区別にほぼ均等に抽出しており、回答率（回答者数/対象者数）についても、大きな違いはなかった。 （回答率） 20歳代：45%、30歳代：40%、40歳代：55%、50歳代：56% 加賀地区：48%、金沢地区：53%、能登地区：55%
(3)互助会の長期・短期間での掛金率の見直しをなぜ行うのか。	・互助会は平成21年度に引当金不足の解消のため、長期掛金のうち0.5/1000を一時的に短期掛金に振替えたが、引当金不足が解消したことから掛金率を元に戻し、退職給付金の充実に充てたい。 ※掛金率の見直しをしなかった場合 38年間勤務した会員で、退職給付金約8万円減少
(4)今後も財源的に厳しいとのことだが、医療給付は継続できるのか。	・財政の健全化を前提に、事業の優先順位をつける必要がある。公平・公正の観点から、誰もが対象となる医療給付については優先度が高く、事業を継続したい。
(5)今回の見直しの経過について、組合員（会員）へどう周知してきたのか、また決定された見直し内容について今後どのように周知するのか。	・検討委員会における検討経過や見直し案については、昨年12月に、HPや「福利いしかわNo.108」で周知したところである。 ・今回、決定された見直しの内容については、HPに掲載のほか、3月中に各所属に対し公文書や「福利いしかわNo.109」（今回の発行号）を送付することにより、周知を図っていきたい。
(6)今回の見直しのフォローアップをどのように考えているのか。	・年1回開催のモニター会議やHPを通じて、組合員（会員）の皆様の意見の収集に努めていくほか、各事業の利用状況についてHP等でお知らせしたい。

※これまでの厚生事業等の見直しに係る検討経過の詳細については、共済組合・互助会のHPをご覧ください。

今後とも、共済組合・互助会について、効率的、効果的で持続可能な事業運営に努めてまいりますので、組合員（会員）の皆様のご理解、ご協力をお願いいたします。

厚生事業等の見直し内容（平成26年4月1日から実施）

【公立学校共済組合石川支部】

(1) 健診事業

- ① ドック受診枠及び指定医療機関の拡大
・H25:3,200人→H26:3,300人 ・H25:13機関→H26:25機関
- ② 受診枠を1泊2日ドックから1日ドックへシフト(受診枠の割合:2対3→1対3)
- ③ 45歳指定年齢ドックの自己負担割合を定額から定率25%に変更

(2) 健康づくり事業

- ① 元気力アップセミナー・心の健康チェック・女性健康講座の3事業を2事業に再編
- ② メンタルヘルス冊子配付事業の廃止(共済組合ホームページや「福利いしかわ」で情報提供)
- ③ 新 教職員メンタルルーム事業の実施(県からの受託事業)
・教職員メンタルルーム相談事業(希望者)
・新任管理監督者等カウンセリング事業(新任教頭等)
- ④ 新 インフルエンザ予防接種助成事業の実施(互助会と共催)
・巡回等による予防接種事業を実施し、接種者に助成
・助成額:1,200円(年度内1回限り)

(3) 一般事業

- ① 宿泊利用補助を2か年で段階的に廃止(H26:2,000円→1,000円、H27:廃止)
- ② 生涯生活設計セミナー事業を互助会の単独事業に変更
- ③ 保育用品配付事業、生涯生活設計ガイドブック配付事業の廃止

【一般財団法人石川県教職員互助会】

(1) 長期・短期掛金率の変更(H20年度以前の掛金率に戻す)

- ① 長期掛金 給料の月額 6.5/1000 → 7.0/1000
- ② 短期掛金 給料の月額 3.5/1000 → 3.0/1000

(2) 厚生事業

- ① 施設利用補助等の見直し
・廃止(海の家、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン、ナガシマスパーランド)
・リフレッシュライフ事業の段階的廃止(H26:1,000円/棟、H27:廃止)
・水族館等、美術館等、スキーリフト、山の家の補助額の見直し

施設名	現行の補助額	変更後の補助額
のとじま水族館	大人 1,100円、小人 350円	大人 300円、小人 300円
いしかわ動物園	大人 410円、小人 300円	大人 300円、小人 300円
ふれあい昆虫館	大人 200円、小人 100円	(現行どおり)
県立美術館(常設展)	大人 80円	(現行どおり)
七尾美術館	大人 80~500円、中人 120~200円	大人 180円、中人 180円
輪島漆芸美術館	大人 300円、中人 100円	大人 150円、中人 0円
能登島ガラス美術館	大人 500円	大人 200円
スキーリフト	600円	400円
山の家	1,700円	1,000円

- ② 主催旅行(能登空港企画旅行)補助の見直し
・補助額:H25:12,000円 → H26:5,000円 ・募集枠:H25:50人 → H26:100人
- ③ 生涯生活設計セミナーの事業内容の見直し(1泊2日→半日など)
- ④ 新 健康管理事業(インフルエンザ予防接種助成)の実施(共済組合と共催)

(3) 福祉給付事業

- ① 宿泊補助を2か年で段階的に廃止(H26:2,000円 → 1,000円、H27:廃止)
- ② 単身者給付品の減額(50,000円 → 35,000円)